

中部ブロック戦略会議の現状把握・課題の概要

①航空・港湾WG

- ・出入国審査等の迅速化
- ・クルーズ船寄港時の対応
- ・認知度の向上

②二次交通WG

- ・空港・駅等からの二次交通の充実
- ・観光地内における二次交通等の充実
- ・ターミナル等における乗換え
- ・インバウンド向け乗車券の整備
- ・レンタカーまたは自家用車使用における安全対策

③受入環境整備WG

- ・観光地等におけるインバウンド対応の向上
- ・アドベンチャーツーリズムの対応
- ・観光地または観光産業の人材不足
- ・宿泊施設の誘致・整備
- ・M I C Eの推進
- ・伝統産業等における受入対応
- ・観光DXの推進
- ・多様な宗教的、文化的習慣を有する旅行者の受入
- ・観光案内所における案内対応の向上
- ・オーバーツーリズム対策
- ・高付加価値旅行者の受入対応

④観光資源魅力向上WG

- ・歴史的観光資源、伝統産業、文化財等の魅力向上
- ・国立公園の魅力向上とブランド化
- ・河川の活用と魅力向上
- ・地域一体となった観光地の魅力向上
- ・農泊の推進
- ・観光産業の推進
- ・持続可能な観光地域づくり
- ・高付加価値旅行者の誘致
- ・国際競争力の高いスノーリゾートの形成
- ・広域周遊観光の促進
- ・海外プロモーションの強化

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2025年までのKPI

2025年夏ダイヤ中 8社参画

連携する省庁

国土交通省

概要

中部国際空港第1ターミナル出発ロビーに自動チェックイン機の増設及び自動手荷物預け機の新設工事を実施

課題

- ・国際線の便数回復により、ピーク時間帯においては有人チェックインカウンターが混雑
- ・グランドハンドリングスタッフの人手不足により、需要に対応出来ない恐れ有り。



取組の成果

取組方法

<取組主体> 中部国際空港(株)

第1ターミナル出発ロビーに自動チェックイン機29台、自動手荷物預け機16台を設置(25年3月工事完了、供給開始)



自動チェックイン機



自動手荷物預け機



取組の効果

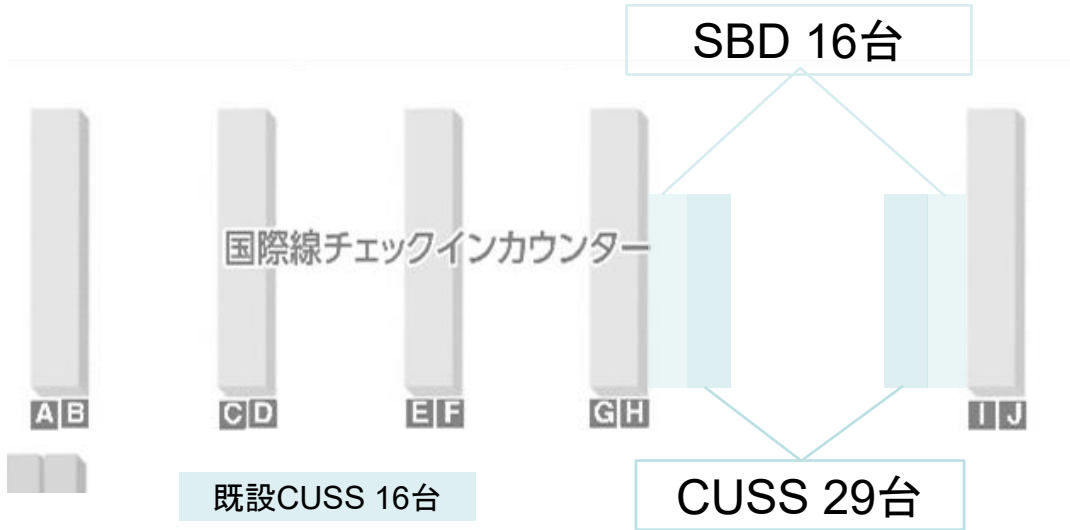
 2026年2月現在、合計10社が利用中。
 2026年夏ダイヤ期初時点では合計11社となる見込み。

今後の取組方針

- ・配置や旅客動線、案内サイン掲出等の更なる工夫により、各機器の利用率ならびにスループットを向上させ、現機器のより効果的な稼働を目指す。
- ・機器が利用出来る航空会社数を増やし、空港全体の省人化/省力化に一層寄与する。
- ・画面UIの改善を行うことで、旅客満足度の更なる向上(ストレスの軽減)を目指す。

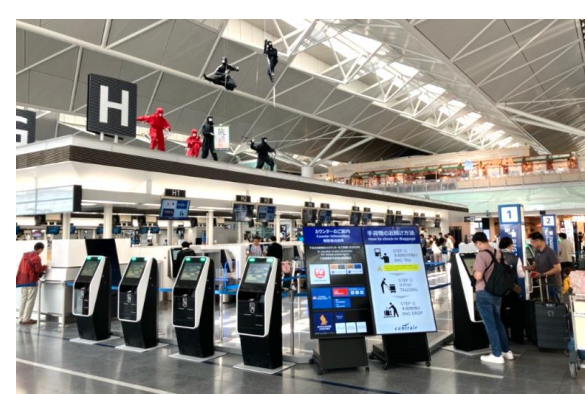
<T1 Fast Travelの状況>

2025年3月30日より、H・IカウンターでFast Travel本格運用開始



■T1 Fast Travel(SBD)利用状況

エアライン	利用開始日
日本航空	2025/3/30
チャイナエアライン	2025/3/30
シンガポール航空	2025/3/30
タイ国際航空	2025/3/30
スターラックス航空	2025/3/30
キャセイパシフィック航空	2025/4/14
大韓航空	2025/10/26
ベトナム航空	2025/10/26
アジアナ航空	2025/10/26
フィリピン航空	2026/2/17
フィンエアー	2026/3～予定



ターミナル案内表示の視認性向上に係る取組の成果

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2026年までのKPI

インバウンド受入環境の整備

(特になし)

連携する省庁

(特になし)

概要

第1ターミナル 出発ロビーのサイン改修

課題

 中部国際空港
第1ターミナル3階

- ・広告等がサインに干渉しており、視認性が低下している
- ・ピクトグラムやフロアマップの明度差が低く、見えづらい
- ・文字が小さく読みづらい
- ・ファストトラベル開始に伴う旅客動態の変化への対応
- ・中央案内所撤去に伴う情報提供の確保

取組の成果

取組方法

- <取組主体> 中部国際空港株式会社
- <取組時期> 令和7年3月～令和7年12月
- <取組内容>
 - サインに干渉する広告等を撤去・移設・仕様変更 (別紙※1)
 - コントラストに配慮した色彩・配色の見直し (別紙※2)
 - 情報を整理して大きく表示、一部筐体の大型化 (別紙※3)
 - 中央FISにフロアマップ・サイネージを併設
アイランドサイン併設モニターにALロゴ表示 (別紙※4)



取組の効果

- サインの視認性が改善
- 空間把握が容易になり、直感的な誘導が可能に

今後の取組方針

- アジア大会にあわせ、改修を計画中
 - ・アクセスプラザ
 - ・第1ターミナル 到着ロビー
 →2026年9月末を目標に改修予定
- ・その他エリア
 - 2027年度以降、段階的に改修予定

※1

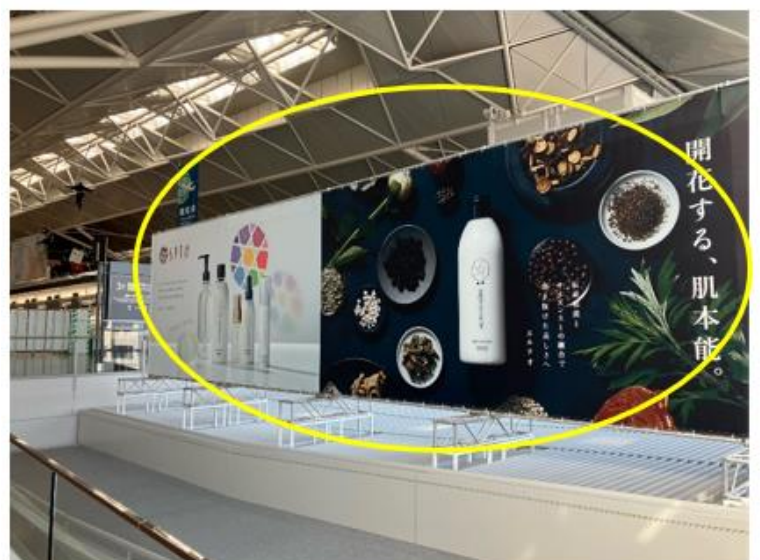
Before



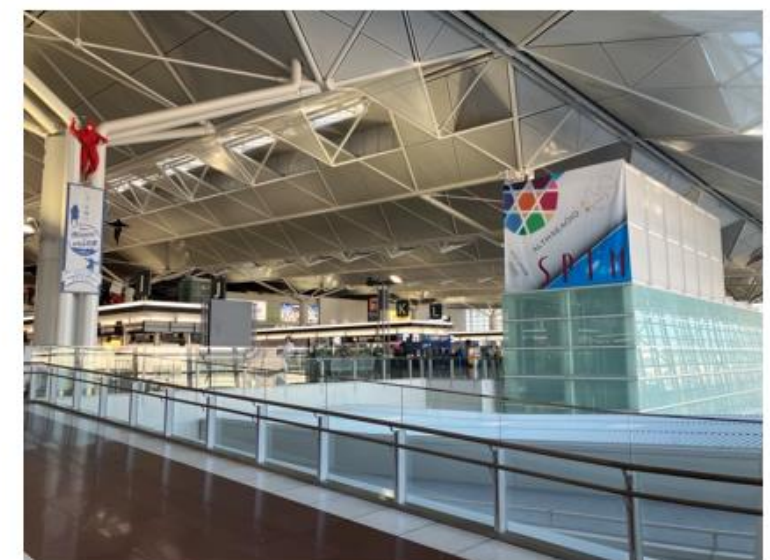
After



Before

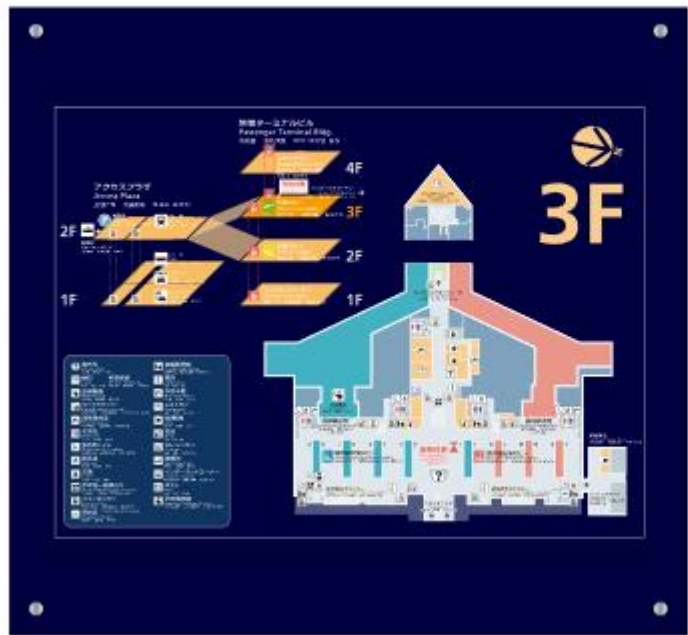


After



※2

Before



After



※3

Before



After



Before



After

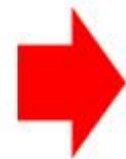


※4

Before



After



観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策
戦略的な訪日プロモーションの実施
連携する省庁
観光庁
2026年までのKPI

観光消費額（外国人）

<目標>

2026年 3,040 億円

<実績>

2023年 1,370 億円

2024年 3,060 億円

概要

アジア・アジアパラ競技大会の開催を契機として、インバウンド誘客や周遊観光を促進するため、海外メディアを対象としたエクスカージョンや、オンライン・トラベル・エージェント（OTA）と連携したプロモーション、国内ランドオペレーター等との商談会等を実施。

課題

地域：愛知県内

○2026年に愛知・名古屋で開催されるアジア・アジアパラ競技大会をきっかけに、アジア各国における愛知県の知名度が高まること期待される。そうした中、大会を契機とした誘客に取り組む必要がある。

○大会を契機としたアジア地域における「観光県としての愛知」の地位確立のため、本県の認知度向上を目的に、アジア各国へのプロモーション等を実施する必要がある。

取組の成果
取組方法

<取組主体> 愛知県

<取組時期> 令和7年度

<取組内容>

- アジア・アジアパラ競技大会関係の会議に参加するメディアを対象に、県内のエクスカージョンを実施
- OTAのWEBサイト上に愛知県の特設サイトを開設
- 国内ランドオペレーターとの商談会を東京・愛知で各1回開催


取組の効果

○エクスカージョンの実施

実施回数 4回（2回×2コース）

参加者数 合計78名

○商談会参加者数

（東京）ランドオペレーター13者

県内観光関連事業者23者

（愛知）ランドオペレーター11者

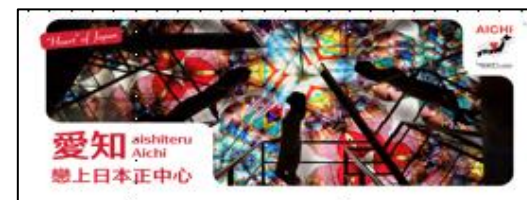
県内観光関連事業者30者

今後の取組方針

- 県内外の周遊観光を促進するため、大会関係者やメディア、観客、ランドオペレーター等に向けた幅広いプロモーションを実施予定。



商談会の開催



特設サイトによるPR

静岡県に係る取組の成果

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

戦略的な訪日プロモーションの実施

連携する省庁

内閣府、観光庁

2025年までのKPI

区分	基準 (2020年)	実績 (2024年)	目標 (2025年)
旅行消費額	4,336億円	8,359億円	8,000億円
外国人宿泊者数	27万人	189万人泊	300万人泊

概要

- ・全国で外国人観光客の増加が続いており、旺盛なインバウンド需要を本県にも取り込んでいく。
- ・海外ラグジュアリー層向けの誘客を強化するため、高付加価値旅行商品のさらなる磨き上げを実施

課題

- 消費単価の増加に向け、従来のアジア圏だけでなく**欧米豪等のニーズに合った商品造成**が必要
- インバウンドの受入に各地域で取り組む中で、**地域固有の事情による課題が発生**



(事例)
富士市夢の大橋上に集まる外国人観光客

取組の成果

取組方法

<取組主体> 静岡県

- スタートアップと連携した課題解決プロジェクト支援**
 - ・県内自治体が抱える受入れ体制・周遊促進などのインバウンド課題に対応するプロジェクトを支援
- 欧米豪市場向け高付加価値旅行商品の造成**
 - ・県内滞在期間の延長を促す朝や夜の体験コンテンツを含めた県内周遊型の宿泊ツアーを造成・販売

取組の効果

- スタートアップと協業した課題解決プロジェクト支援**
 - ・県内自治体の課題集約・スタートアップとのマッチング
 - ・県内7自治体による9プロジェクトを支援
- 欧米豪向け高付加価値旅行商品の造成**
 - 朝・夜のコンテンツ造成 4件
 - 上記コンテンツ含むツアー商品造成 9商品
 - (商品例)富士山麓でのモーニングヨガ体験



今後の取組方針

- 高付加価値旅行商品の更なる磨き上げ販売につなげるプロモーション**
 - ・ゴルフ、食等の特徴あるコンテンツと富士山を掛合わせた商品の造成
 - ・高付加価値旅行商品の販路を有するDMC等への効果的なプロモーション



(事例)富士山を臨む川奈富士コース

- インバウンド受入環境の改善**
 - ・スタートアップ企業と連携した受入れ体制の改善

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2026年までのKPI

外国人延べ宿泊者数

訪日旅行での高付加価値旅行者の誘致促進

<目標>

<実績>

2024年	120万人
2025年	170万人
2026年	190万人
2027年	200万人

2024年	109万人
2025年	193万人
2026年	167万人（10月現在）

連携する省庁

国土交通省（観光庁）

概要

岐阜県ならではの「匠の技」や「食」、「伝統文化」、「自然・アクティビティ」等の観光資源を活用し、ストーリー性や希少性が高い着地型コンテンツ（現地オプショナルツアー）を造成するとともに、造成した商品をターゲット市場において販売することで、欧米豪市場等の高付加価値旅行者の県内全域への誘客、観光消費額の増大を図る。

課題

地域：岐阜県内全域

○ 本県のインバウンド消費額は、2025年4月～6月期には155億円で全国14位、観光客1人あたりの消費額は平均4.1万円で全国34位にとどまっており、消費額の増大が急務。

○ 県内の観光資源、国内のDMCとのネットワーク、海外旅行会社とのコネクションはそれぞれ豊富に有するが、そのつなぎ役として、各資源を「観光商品」としてバイヤーに販売する地域DMOや地域DMCが不在。

取組の成果

取組方法

- <取組主体> 岐阜県
- <取組時期> 令和7年4月～令和8年3月
- <取組内容>
 - 新たな着地型体験コンテンツの造成
 - 体験コンテンツの魅力を語るガイドの育成
 - 国内DMC、海外旅行会社等へのセールス



国内DMCとの商談会(10/17)

取組の効果

- 着地型体験コンテンツ造成本数：52本
(令和7年12月末現在)
- 着地型体験コンテンツ選抜ガイド人数：51名
(令和7年12月末現在)



中山道トレッキングツアー



美濃和紙手すき体験



関ヶ原甲冑体験

今後の取組方針

- ・ より多様なニーズへの対応
- 異分野（農業、林業等）と連携した新たな体験コンテンツの造成
- ・ 造成済みコンテンツの磨き上げ
- FAMトリップの実施
- FAM結果を踏まえたコンテンツのカスタマイズ
- ガイドの質向上（研修実施） 等
- ・ 販売チャネルの強化、拡大
- 国内DMCとのネットワーク強化
- 海外旅行会社との "
- 新たな販路の模索（宿泊施設等）



伊インフルエンサーのFAMトリップ

観光事業者の生産性向上と人材確保に係る取組の成果

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2026年までのKPI

観光人材の育成・確保

生産性向上/待遇改善に取り組んだ事業者数 ※いずれも累計値	〈目標〉	〈実績〉
2024年度	各10者	64者/46者
2025年度	各25者	117者/84者

概要

観光事業者の生産性向上、人材戦略構築の支援を目的として、専門家による伴走支援や、明日から実践できる取組を学ぶ現場改善×発信力アップワークショップを実施。取組内容を取りまとめた事例集の作成や成果報告会を開催し、事例の横展開を図るほか、県内観光産業全体で生産性向上や人材確保に取り組む機運を醸成。

課題

地域：三重県内

- 観光産業はIT化への遅れなどにより、他産業と比べて生産性が低い。
- 観光需要の回復に伴い、人手不足がより深刻な状況となっている。
- 観光産業の持続可能な成長産業への転換が必要。

取組の成果

取組方法

〈取組主体〉 三重県

〈取組内容〉

- 個別コンサルティングによる伴走支援を通じた生産性向上に向けた取組の導入支援や人材戦略構築の支援
- SNSでの情報発信強化、業務マニュアル作成に関するワークショップの開催
- 事例集の作成、成果報告会の開催で事例の横展開を促進

取組の効果

- 生産性向上(8事業者)、人材戦略(6事業者)を対象に個別コンサルティングを実施し、取組内容を取りまとめた事例集の作成や報告会の開催により横展開を図る
- 全2回のワークショップ(インターバル期間のフォロー含む)を開催し、SNSでの情報発信強化や業務マニュアル作成について、すぐに実践できる取組を学ぶ機会を提供(9事業者)

今後の取組方針

- 個別コンサルティングやワークショップにより事例を創出し、横展開を図ることで、県内観光産業全体の生産性向上・人材確保の取組促進につなげる。
- 事業規模や人手・人材不足を理由に、生産性向上・人材確保に取り組める環境にない事業者に対し、採用・経理・労務等の補助的な業務を外注化(アウトソーシング)し、収益や業績の向上、経営に直結する業務に集中できる環境を整えることによって、さらなる観光事業者の生産性の向上・人材確保等の取組促進につなげる。



観光事業者向けワークショップ

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

インバウンド回復戦略・地方誘客に効果の高いコンテンツの整備

連携する省庁

2026年までのKPI

 富裕層を取り扱う旅行会社
 やDMCの招へい件数

<実績>

2025年 2件

<目標>

2025年 2件

2026年 2件

概要

富裕層向けのコンテンツおよびルートの作成、富裕層を専門に取り扱う国内外の旅行会社等の招聘を行い、富裕層向けの受け入れ態勢およびプロモーションを強化する。

課題

消費が高く、宿泊日数が多い欧米からの旅行客をうまく取り込めていないため、福井ならではのコンテンツを訴求し、周遊ルートに含めてもらう必要がある。

取組の成果

取組方法

- <取組主体> 福井県
- <取組時期> 令和7年5月～令和8年3月
- <取組内容>
 - ① 富裕層向けコンテンツ開発、販売体制整備
 - ② 富裕層コンソーシアム等への売り込み
 - ③ 富裕層向け旅行会社等の招へい
 - ④ 海外旅行会社向け現地イベント

取組の効果

- ① 周遊コース2件、体験コンテンツ5件
- ③ 旅行会社、DMC招へい2回
 （1回目：海外旅行会社2社、2回目：全国DMC3社）
- ④ フランス・パリでのイベント開催
 （旅行会社、メディア20社参加）



フランス・パリでの現地イベントの様子



モデルコース紹介資料

今後の取組方針

令和8年度も引き続き富裕層向けコンテンツの磨き上げ、国内外の旅行会社等の招聘を行っていくとともに、新たに富裕層向けのガイド育成や海外商談会への参加等、受け入れ体制及びプロモーションの強化に向けた取り組みを進めていく。

外国人ドライバーによる違法な白タク対策

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2026年までのKPI

インバウンド受入環境の整備

白タク防止啓発活動

連携する省庁

警察庁

<目標>		<実績>	
2024年	3件	:	3件
2025年	6件	:	6件
2026年	6件	:	3件 (2/18現在)

概要

外国人ドライバーによる違法白タク行為への対策として、管内の各県警等と連携した啓発活動や実態調査を行うことに加え、県警の取締（摘発、逮捕）の現場等において捜査協力を実施。

課題

地域：中部国際空港、富士山静岡空港、清水港、熱海港、白川郷

訪日外国人観光客が多く集まる交通結節点において、外国人ドライバーが道路運送法の許可を得ず有償で観光客を運送する違法な白タク行為に及ぶことが問題となっている。

特に中部国際空港においては、SNSで旅客とやり取りしていたと見られるベトナム人が、空港周辺から旅客の指定する地点まで白タク行為をしたとして県警に逮捕される事案が、令和7年度に入って続発している。

取組の成果

取組方法

- <取組主体> 中部運輸局（支局）、県警等
- <取組時期> 令和6年5月～令和8年2月
- <取組内容>
 - 県警等と連携し白タク防止に係る多言語の啓発チラシを各施設で外国人旅行者に配布
 - 空港内で実態調査を実施し県警に情報提供
 - 県警の取締に同行し許可等の有無を確認
 - 関係機関の取組を相互に情報共有 等

取組の効果

- 県警の取締の現場で支局職員が許可等の有無を回答することで、円滑な逮捕に貢献。
- 愛知県警による取締の結果、中部国際空港におけるベトナム人による逮捕事案は令和7年度は7名に上り、逮捕者は11月2日の検挙を最後に出していない。
- 清水港及び熱海港等においても、令和6年度は静岡県警による取締の結果、5月～12月に14人1法人が検挙された。

今後の取組方針

- ・啓発活動の地道な継続
- ・不審車両情報の継続的な収集
- ・新たな啓発活動の実施場所の開拓
- ・新たな啓発チラシの備置先の開拓
- ・新たな啓発手法の導入（動画での啓発、空港内サインージの活用による効果的な周知）
- ・関係機関による連携の強化
- ・白タク対策の検討に係る参画機関の拡充 等



空港での啓発活動
(中部国際空港)



空港サインージの活用
(中部国際空港)

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2026年までのKPI

インバウンド受入環境の整備

連携する省庁

観光庁

実証事業のためKPIの設定無し

概要

中部地域においては、ATの取組は行っているものの主に国内向けの対応となっている。そのため、海外のAT旅行者目線（専門家、エージェント等）によるATコンテンツの評価、インバウンド受入に係る課題を洗い出し、中部地域におけるATのインバウンド対応の強化に向けた取りまとめを行う。

課題

・世界的に、「持続可能な観光」「自然・アクティビティ」に対する関心が高まっており、自然・文化といった我が国の豊富な地域資源を活用し、日本の本質を深く体験・体感できるATを推進することは、国内外の観光客の消費額増加や満足度向上に繋がることが期待されている。

・一方、中部地域においては、国内のAT旅行者の対応はされているものの、海外からのAT旅行者の受入対応が他地域に比べて遅れている。具体的には、多言語案内の不足、ガイド不足といった課題が挙げられる。

取組の成果

取組方法

<取組主体> 中部運輸局

実施地域 : 岐阜県郡上市、三重県東紀州地域

連携先 : 郡上市観光連盟、東紀州地域振興公社

<取組概要>

- 基礎調査
 - ・海外のAT旅行者のニーズ把握、AT市場の動向、国内外の先進事例把握
 - ・中部地域のATコンテンツ及び受入対応に係る専門家による評価及び課題把握
- 実証調査
 - ・ATの理解促進に向けたセミナーの開催（郡上、東紀州）
 - ・ガイド育成研修（郡上）
 - ・ATコンテンツの海外目線による検証（郡上、東紀州）
 - ・地域における相談対応（東紀州）



今後の取組方針

各地域へ共有することで中部地域の関係者が一体となった取組を促進するとともに、さらなるATの推進及び受入環境の整備を推進する。



- ↓
- 調査を通じてわかったこと
 - ・国内外のAT先進地では、地域一体となってガイドの育成や旅行者の受入（自然保護含む）に取り組んでいる。
 - ・一方、中部地域においては地域一体となった受入の仕組みが構築されていない（ガイド、情報発信、決済環境等）。
 - 実証実験を通じて得られたこと
 - ・有識者からの助言内容、セミナー及びガイド育成研修における参加者の満足度はかなり高い結果（ほぼ100%）。
 - ・ATコンテンツの情報発信方法に関する理解が深化（多言語での解説、安全に関する説明、海外OTAでの掲載等）。

宿泊施設の人材不足対策

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

観光人材の育成・確保

連携する省庁

観光庁

2026年までのKPI

＜2025年実績＞

参加人数：198名

宿泊業就職者数：0名

※主にこれから就職活動を行う1年生等を対象としたため2025年の実績はないが、ホテルのインターンシップに参加するなど就職に向けた動きが出ている。

概要

中部運輸局では、インバウンドの増加に伴い人手不足が課題となっている宿泊業の人材確保対策を推進するため、各宿泊団体の中部支部と連携し、観光に関する学科のある専門学校生・大学生、調理関係の専門学校生、退職予定自衛官を対象とした宿泊施設が一堂に会した説明会を開催

課題

- 宿泊業においては、インバウンドをはじめとする観光需要の急速な回復に伴い人手不足が顕著。
- 今後更なる増加が見込まれる観光需要を着実に取り込み、地方への旅行者数・旅行消費額等の増加といったインバウンドによる経済効果を最大限にするためにも、受け皿となる宿泊業の人手不足の解消が急務。
- 就職相談イベントの多くは、多業種が参加する傾向があり、宿泊業に特化した相談会はこれまで実施されてこなかった。

取組の成果

取組方法

＜取組主体＞ 中部運輸局

協力：日本ホテル協会中部支部、全日本ホテル連盟中部支部、日本旅館協会中部支部連合会

「ホテル・旅館 就職を見据えた会社説明会」を開催

日時：令和7年10月14日（火） 13:00-16:00

場所：ANA クラウンプラザホテルグランコート名古屋

概要：

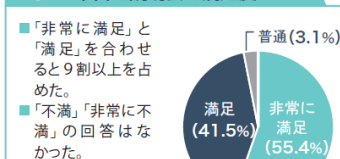
- 中部地域の観光系専門学校等で学ぶ学生や退職予定自衛官を対象に声かけ
- 宿泊施設ごとに個別ブースを設け、採用担当者や若手従業員が観光系学生に対して就職相談を実施
- 各宿泊施設がセミナー形式で自社の魅力をPR



○宿泊業就職相談会

- 参加宿泊施設：22 企業・団体、38ホテル
- 参加学生数等：198名
- ⇒参加者生等の満足度は9割以上

Q6. 本日の説明会の満足度



今後の取組方針

• 宿泊業界が積極的に人材不足対策をしていくことができるように、中部運輸局は必要な支援を行う。

※観光庁予算メニューの有効活用等も検討